



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日
東

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所
 コード番号 7520 URL <http://www.eco-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長兼経営企画部管掌 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績 (平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	84,943	4.1	1,475	47.4	1,502	53.5	1,011	84.6
26年2月期第3四半期	81,614	2.0	1,000	10.9	978	12.4	548	54.5

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 1,045百万円(86.9%) 26年2月期第3四半期 559百万円(55.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	111.60	104.41
26年2月期第3四半期	56.77	55.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	34,731	7,435	20.6
26年2月期	33,497	6,541	18.7

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 7,141百万円 26年2月期 6,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	2.1	2,000	22.8	2,000	24.5	1,020	47.6	112.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年2月期3Q	9,919,917株	26年2月期	9,852,917株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	863,294株	26年2月期	711,194株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年2月期3Q	9,065,012株	26年2月期3Q	9,655,344株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しも認められるものの、雇用情勢の厳しさや個人所得の低迷により個人消費は、消費税増税問題もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、お客様の低価格志向が更に顕著となり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を更に獲得するために、安心・安全でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

収益力改善のため新規に7店舗（八景島店、TAIRAYA草加店、TAIRAYA上尾店、塙店、TAIRAYA武蔵村山店、マスタIRAYA馬橋店、TAIRAYA大子店）を出店し、不採算店舗2店舗を閉鎖し、既存店の活性化のため9店舗のリニューアル改装を実施いたしました。また、当四半期連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社TSロジテックが、当社グループの商品物流の効率改善を図るため、当社グループの物流業務の一部を受託し、物流事業を開始しております。

店舗運営面におきましては、安心・安全、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格（エブリディロープライス）にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトの変更などを実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、川越食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、849億43百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。また、営業総利益につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ8億82百万円増加（前年同四半期比4.2%増）し、販売費及び一般管理費につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ4億8百万円増加（前年同四半期比2.0%増）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益14億75百万円（前年同四半期比47.4%増）、経常利益15億2百万円（前年同四半期比53.5%増）となりました。最終利益につきましては、特別利益として賃貸借契約解約損失引当金戻入額等3億50百万円が発生しており、また特別損失として固定資産除却損等41百万円が発生していることにより、10億11百万円の四半期純利益（前年同四半期比84.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億33百万円増加し、347億31百万円となりました。これは主に、未収入金等が減少したものの、有形固定資産等が増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加し、272億95百万円となりました。これは主に、短期借入金等有利子負債が減少したものの、買掛金等が増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億94百万円増加し、74億35百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、消費税増税問題もあり、引き続き価格競争の激化が予想されるなど厳しい経営環境が想定されますが、当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は、堅調に推移しているものと判断しておりますが、電気料金の高騰など先行き不透明な要因もあり、現時点では平成27年1月7日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、株式会社TSロジテックを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,216	2,081,917
売掛金	585,091	708,764
商品及び製品	3,366,249	3,517,758
原材料及び貯蔵品	31,350	31,696
未収入金	2,229,083	1,262,249
繰延税金資産	489,606	513,390
その他	666,159	765,442
貸倒引当金	△84,137	△16,040
流動資産合計	8,784,620	8,865,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,072,962	9,719,953
土地	6,238,160	6,939,831
その他(純額)	1,425,753	1,416,435
有形固定資産合計	16,736,877	18,076,219
無形固定資産	840,029	793,254
投資その他の資産		
投資有価証券	427,661	479,202
敷金及び保証金	5,096,118	4,923,905
再評価に係る繰延税金資産	253,989	253,989
繰延税金資産	912,176	872,274
その他	546,273	620,037
貸倒引当金	△119,800	△161,920
投資その他の資産合計	7,116,419	6,987,488
固定資産合計	24,693,326	25,856,963
繰延資産		
社債発行費	19,510	9,065
繰延資産合計	19,510	9,065
資産合計	33,497,458	34,731,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,945,514	6,770,547
短期借入金	3,310,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	3,732,928	4,066,260
1年内償還予定の社債	860,000	610,000
未払金	1,432,936	1,803,283
未払法人税等	365,073	565,582
賞与引当金	387,400	714,800
賃貸借契約解約損失引当金	276,620	-
その他の引当金	180,985	201,287
その他	916,869	1,255,564
流動負債合計	17,408,327	17,537,326
固定負債		
社債	825,000	290,000
長期借入金	5,735,779	6,457,005
退職給付引当金	1,287,070	1,235,785
役員退職慰労引当金	504,020	485,380
資産除去債務	137,771	139,671
長期末払金	142,479	239,900
その他	915,710	910,405
固定負債合計	9,547,831	9,758,148
負債合計	26,956,158	27,295,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,363	2,680,123
資本剰余金	2,936,131	2,954,891
利益剰余金	2,033,497	2,953,745
自己株式	△427,462	△531,840
株主資本合計	7,203,529	8,056,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,917	125,706
土地再評価差額金	△1,040,776	△1,040,776
その他の包括利益累計額合計	△948,859	△915,070
新株予約権	286,629	293,884
純資産合計	6,541,299	7,435,734
負債純資産合計	33,497,458	34,731,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	79,927,343	83,110,872
売上原価	60,435,071	62,881,271
売上総利益	19,492,272	20,229,601
営業収入	1,686,742	1,832,258
営業総利益	21,179,014	22,061,859
販売費及び一般管理費	20,178,386	20,586,619
営業利益	1,000,627	1,475,240
営業外収益		
受取利息	26,923	24,189
受取配当金	10,773	6,142
資材売却による収入	106,869	117,692
その他	24,091	22,603
営業外収益合計	168,658	170,627
営業外費用		
支払利息	134,638	104,300
その他	55,879	38,903
営業外費用合計	190,517	143,203
経常利益	978,768	1,502,664
特別利益		
固定資産売却益	-	17,405
負ののれん発生益	-	87,361
賃貸借契約解約損失引当金戻入額	50,200	194,434
役員退職慰労引当金戻入額	-	38,420
新株予約権戻入益	-	11,295
テナント退店違約金収入	11,000	1,633
補助金収入	6,424	-
関係会社株式売却益	72	-
特別利益合計	67,697	350,549
特別損失		
固定資産売却損	119	800
固定資産除却損	79,346	34,807
ソフトウェア除却損	9,945	-
固定資産圧縮損	6,424	-
店舗閉鎖損失	29,000	2,970
投資有価証券評価損	1,017	-
賃貸借契約解約損	6,680	-
役員退職慰労金	5,000	2,500
特別損失合計	137,533	41,077
税金等調整前四半期純利益	908,932	1,812,135
法人税、住民税及び事業税	430,690	801,740
法人税等調整額	△69,868	△1,269
法人税等合計	360,821	800,470
少数株主損益調整前四半期純利益	548,110	1,011,665
四半期純利益	548,110	1,011,665

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	548,110	1,011,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,316	33,789
その他の包括利益合計	11,316	33,789
四半期包括利益	559,426	1,045,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,426	1,045,454

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

平成26年6月5日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、平成26年6月6日に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の数 151,400株

株式取得価額の総額 103,860千円

取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が104,377千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が531,840千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業、物流事業等が含まれております。